



平成19年12月期 第3四半期財務・業績の概況

平成19年11月15日

上場会社名 株式会社アプリックス

(コード番号：3727 東証マザーズ)

(URL <http://www.aplix.co.jp/>)

代表者 (役職名) 代表取締役社長

関野 正明

TEL：(03) 5286 - 8436

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役会長

郡山 龍

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期第3四半期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第3四半期	4,544	△10.4	△615	—	△434	—	△6,872	—
18年12月期第3四半期	5,070	57.1	△1,305	—	△1,195	—	△1,601	—
18年12月期	6,587		△1,450		△1,268		△1,608	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期第3四半期	△67,910	91	—	—
18年12月期第3四半期	△15,935	25	—	—
18年12月期	△15,989	28	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年12月期第3四半期	14,680		13,756		93.3	135,203	70	
18年12月期第3四半期	22,378		20,579		92.0	204,478	36	
18年12月期	23,727		20,966		88.4	207,646	09	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年12月期第3四半期	268		△607		68		7,249	
18年12月期第3四半期	2,020		△11,012		△331		7,806	
18年12月期	633		△9,920		△333		7,561	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金(円)				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
18年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年12月期	—	—	—	—	0 00
19年12月期(予想)	—	—	—	—	0 00

3. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日) (%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	6,000	△8.9	△1,000	—	△1,000	—	△7,500	—	△74,109	94

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 2社（社名 株式会社アプリックス・ソリューションズ、Aplix Korea Corporation）

（注）詳細は、14ページ「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準：中間連結財務諸表作成基準
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：有

（注）詳細は、18ページ「第3四半期連結財務諸表作成のための基礎となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (4) 会計監査人の関与：有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成19年1月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第3四半期	4,402	△11.0	△653	—	△493	—	△14,499	—
18年12月期第3四半期	4,944	64.5	725	109.0	820	97.1	435	78.2
18年12月期	6,426		476		640		331	

	1株当たり四半期 （当期）純利益	
	円	銭
19年12月期第3四半期	△143,276	05
18年12月期第3四半期	4,332	08
18年12月期	3,296	50

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月期第3四半期	14,646		13,605		92.8	134,236	44	
18年12月期第3四半期	30,134		28,192		93.6	280,123	54	
18年12月期	31,279		28,460		91.0	281,878	79	

6. 平成19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

（%表示は、通期は対前期）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	5,900	△8.2	△1,100	—	△1,100	—	△15,200	—	△150,196	14

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

[携帯電話関連]

当第3四半期連結会計期間における当社グループの組み込み向けJavaプラットフォームJBlendを搭載した携帯電話機の出荷は、前四半期に比べて大きく増加し、また前年同期と比較した場合でも堅調な推移となっています。

国内顧客につきましては、出荷サイクルに伴う季節要因により、前四半期に比べ若干の下げとはなっているものの、番号ポータビリティ制度の導入以降、差別化を必要とする各通信事業者の独自戦略をうけ、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモにおけるFOMA向け統一Javaプラットフォーム採用モデルの増加、KDDI株式会社におけるオープンアプリプレイヤー搭載モデルの順調な増加などにより、前年同期と比べ堅調な増加を示しています。

海外市場につきましては、北米顧客からの出荷が再び増加に転じ、またアジア顧客からの出荷も前四半期に引き続き堅調な伸びを示しています。ただし、中国市場につきましては、第三世代(3G)携帯電話の実用化の遅れなどの要因により、成長シナリオが描ききれておらず、戦略の再構築が必要となってきております。

[携帯電話以外]

携帯電話以外の機器については、地上波デジタル放送用テレビチューナー内蔵カーナビゲーションシステムや、デジタルテレビ、さらにはCATV用セットトップボックスなどにJBlendが搭載されております。また、マイコンなど省資源デバイス向けに開発された製品につきましても、今後の本格的な収益源としての展望を見据えつつ、的確な経営資源の配置を進めてまいります。

これら製品の当第3四半期連結会計期間における出荷台数は、携帯電話と比較した出荷比率においてはまだ貢献度は低いものの、その数量は増加傾向にあります。

この結果、当第3四半期のJBlendおよびiaJETが搭載された機器の出荷台数は、約3,770万台となり、累計では約3億9,720万台となりました。

<四半期別JBlend (iaJETを含む) 搭載製品出荷台数の推移>

単位：百万台

期 別	平成18年度				平成19年度		
	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3
国内顧客向け	7.1	8.6	6.6	8.4	9.8	10.3	8.5
海外顧客向け	23.8	24.9	27.2	27.5	19.7	15.8	29.2
合 計	30.9	33.5	33.8	35.9	29.6	26.1	37.7
累計出荷台数	200.2	233.8	267.7	303.7	333.4	359.5	397.2

(注) 1. JBlend (iaJETを含む) 搭載製品の各出荷台数は、小数点第2位以下を切捨てています。

2. JBlend (iaJETを含む) 搭載製品の各出荷台数は、現時点までにお客様からいただいた出荷台数報告に基づき、当社で集計したものです。

3. 実際の出荷台数は上記数値と異なる場合があります。また、過去の出荷台数については最新情報に基づき修正する場合があります。

これらの結果、当第3四半期の売上高は4,544,763千円となりました。損益面につきましてはそれぞれ615,504千円の営業損失(前年同期営業損失1,305,078千円)、434,929千円の経常損失(前年同期経常損失1,195,944千円)となりました。

新規製品として開発を進めてまいりましたミドルウェア・フレームワークに関しましては、顧客側の事業状況および事業体制などの急激な変化や、顧客の製品計画の変更などにより、当面は当社の製品を搭載した製品の出荷が見込めない状況となっております。これに伴い、販売可能性を保守的に判断し、当社が保有する無形固定資産のうち、ミドルウェア・フレームワークに関わるソフトウェア仮勘定の評価損7,602,837千円を計上いたしました。その結果、当期損益は6,872,652千円の第3四半期純損失(前年同期純損失1,601,620千円)となりました。

品目別の販売実績につきましては、携帯電話関連の売上高が引き続き大半を占め、4,371,497千円となり、総売上高の96.2%を占めました。一方、携帯電話以外の売上高は173,266千円と前年同期の実績を上回り、総売上高に占める割合は3.8%となっております。

<品目別販売実績>

単位：千円

		前第3四半期		当第3四半期		前期	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
携帯電話関連	製品売上	3,936,815	77.6	1,960,530	43.2	5,103,017	77.5
	技術支援売上	1,019,076	20.1	2,323,510	51.1	1,334,316	20.3
	その他	39,851	0.8	87,455	1.9	55,585	0.8
小計		4,995,743	98.5	4,371,497	96.2	6,492,919	98.6
携帯電話以外	製品売上	61,075	1.2	155,973	3.4	81,435	1.2
	技術支援売上	12,500	0.3	16,543	0.4	12,500	0.2
	その他	750	0.0	750	0.0	750	0.0
小計		74,325	1.5	173,266	3.8	94,685	1.4
合計		5,070,068	100.0	4,544,763	100.0	6,587,605	100.0

- (注) 1. 製品売上は、ライセンス収入およびロイヤリティ収入からなっています。技術支援売上とは、製品計画や仕様策定等を支援するコンサルティング収入および製品開発を支援するサポート収入等からなります。その他売上には、iaSolution Inc. が販売するゲームなどのコンテンツ売上が含まれております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結会計期間に計上した売上では、後払いロイヤリティは順調に拡大し、前年同期を上回りましたが、前払いロイヤリティが大幅に減少した結果、前年同期を下回りました。ロイヤリティ収入は、当社製ソフトウェアを搭載した携帯電話等の製品出荷台数に応じて得ておりますが、このロイヤリティ収入には、当社顧客からの出荷実績に応じて四半期ごとに支払われる後払いとなるもの（後払いロイヤリティ）と、まとまった数量を一括して前払いを受けるもの（前払いロイヤリティ）の2種類があります。当第3四半期連結会計期間は、後払いロイヤリティは1,923,170千円、前払いロイヤリティは85,682千円となりました。

後払いロイヤリティ＝顧客の出荷本数に応じて出荷後にロイヤリティを受け取る方式。

前払いロイヤリティ＝出荷前にまとまったロイヤリティを前払いで受け取る方式。出荷の有無に関わらず、当社は返金する必要がありません。

<ロイヤリティ売上高>

期別	前第3四半期		当第3四半期		前期	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
後払いロイヤリティ	1,389,418	35.7	1,923,170	95.7	1,802,660	35.7
前払いロイヤリティ	2,505,070	64.3	85,682	4.3	3,246,490	64.3
ロイヤリティ合計	3,894,488	100.0	2,008,852	100.0	5,049,150	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における資産は、当社が保有する無形固定資産のうち、ミドルウェア・フレームワークに関わるソフトウェア仮勘定の評価損7,602,837千円を計上したことなどにより、前第3四半期連結会計期間末比で7,697,509千円減少しております。負債につきましては、前第3四半期会計期間末比で874,154千円の減少となっており、純資産につきましては、ミドルウェア・フレームワークに関わるソフトウェア仮勘定の評価損を計上したことにより、利益剰余金が減少し、前第3四半期会計期間末比で6,823,354千円の減少となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率につきましては、前第3四半期連結会計期間末比で1.3%増加し、93.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、ミドルウェア・フレームワークなどの新規製品の開発に伴う先行投資が発生したことなどにより7,249,692千円(前第3四半期連結会計期間末7,806,704千円)となりました。

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第3四半期連結会計期間において営業活動により得られた資金は268,198千円(前第3四半期連結会計期間2,020,404千円)となりました。これは、税金等調整前純損失が6,315,085千円となりましたが、減価償却費493,929千円、ソフトウェア仮勘定評価損7,602,837千円などを非現金支出として認識したことおよび売上債権の減少額514,546千円などによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は607,658千円(前第3四半期連結会計期間11,012,240千円)となりました。

これは余剰資金の運用に伴う投資有価証券取得による支出635,014千円、有価証券取得による支出1,000,025千円、無形固定資産の取得による支出5,374,335千円などを行った一方、投資有価証券売却による収入4,698,683千円、有価証券の売却による収入1,000,000千円、定期預金の払戻による収入1,255,514千円などがあったことによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果取得した資金は68,382千円(前第3四半期連結会計期間331,672千円の使用)となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

当期の見通しにつきましては、現時点において予想通りの進捗状況のため、5月15日の発表数値からの修正は行っておりません。

当社グループのソフトウェアであるJB1endの販売において、国内顧客向けの出荷台数は前年比に対し順調に推移している一方で、一部顧客の売上状況に大きく影響されていた海外顧客向けの出荷台数につきましては回復傾向を示しているものの、当期の売上高は前年を下回る見通しであります。

またミドルウェア・フレームワーク関連製品につきましても、顧客側の事業状況および事業体制などの急激な変化や、顧客の製品計画の変更などにより、当面は当社の製品を搭載した製品の出荷が見込めない状況となっております。LinuxおよびBREWに対応したミドルウェア・フレームワークに関しては、その開発費をソフトウェア仮勘定に計上してまいりましたが、上記の理由により、販売可能性を保守的に判断し、特別損失としてソフトウェア仮勘定の評価損を計上することといたしました。

以上の要因から、通期の連結業績につきましては、下記のように見込んでおります。

売上高	6,000 百万円
営業利益	△1,000 百万円
経常利益	△1,000 百万円
当期純利益	△7,500 百万円

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. 第3四半期連結財務諸表等
 (1) 第3四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別		前第3四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
(資産の部)		%		%		%		%
I 流動資産								
1. 現金及び預金	9,088,261		2,580,463		6,009,241			
2. 売掛金	1,145,107		1,540,444		2,056,930			
3. 有価証券	1,300,675		5,123,365		2,808,462			
4. たな卸資産	8,586		25,587		162,222			
5. 繰延税金資産	55,702		77,528		68,641			
6. その他	533,821		394,067		621,747			
7. 貸倒引当金	△28,574		△30,515		△33,814			
流動資産合計	12,103,581	54.0	9,710,941	66.1	11,693,432	49.3		
II 固定資産								
1. 有形固定資産 ※1								
(1) 器具備品	103,208		157,876		104,495			
(2) その他	60,364		52,638		61,678			
有形固定資産合計	163,572		210,514		166,174			
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア	786,375		934,560		865,127			
(2) ソフトウェア仮勘定	3,041,889		615,324		4,865,044			
(3) その他	16,796		12,605		15,683			
無形固定資産合計	3,845,061		1,562,490		5,745,855			
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	6,029,776		2,986,833		5,919,629			
(2) その他	236,279		209,981		202,459			
投資その他の資産合計	6,266,055		3,196,814		6,122,088			
固定資産合計	10,274,689	46.0	4,969,820	33.9	12,034,118	50.7		
資産合計	22,378,271	100.0	14,680,761	100.0	23,727,550	100.0		

(単位：千円)

期 別 科 目	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	1,016,265		88,655		1,331,749	
2. 1年内返済予定長期借入金 ※2	7,600		—		—	
3. 未払金	316,831		243,730		828,674	
4. 未払法人税等	184,630		352,857		101,884	
5. 賞与引当金	60,256		63,614		28,171	
6. その他	212,788		175,533		248,750	
流動負債合計	1,798,371	8.0	924,391	6.3	2,539,230	10.7
II 固定負債						
1. その他	174		—		222,003	
固定負債合計	174	0.0	—	0.0	222,003	0.9
負債合計	1,798,546	8.0	924,391	6.3	2,761,233	11.6
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	13,240,712	59.1	13,261,524	90.3	13,251,786	55.9
2 資本剰余金	14,156,349	63.2	14,177,161	96.6	14,167,423	59.7
3 利益剰余金	△6,933,348	△30.9	△13,813,046	△94.1	△6,940,393	△29.3
4 自己株式	△8,621	△0.0	△8,621	△0.0	△8,621	△0.0
株主資本合計	20,455,091	91.4	13,617,017	92.8	20,470,194	86.3
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	40,796	0.2	2,451	0.0	388,972	1.6
2 為替換算調整勘定	83,321	0.4	70,646	0.5	105,090	0.5
評価・換算差額等合計	124,118	0.6	73,098	0.5	494,062	2.1
III 新株予約権	515	0.0	12,934	0.1	2,060	0.0
IV 少数株主持分	—	—	53,319	0.3	—	—
純資産合計	20,579,724	92.0	13,756,369	93.7	20,966,317	88.4
負債及び純資産合計	22,378,271	100.0	14,680,761	100.0	23,727,550	100.0

(2) 第3四半期連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前第3四半期連結会計期間 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕		当第3四半期連結会計期間 〔自 平成19年1月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕		前連結会計年度 要約連結損益計算書 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	5,070,068	100.0	4,544,763	100.0	6,587,605	100.0
II 売上原価	2,629,057	51.9	3,217,292	70.8	3,456,163	52.5
売上総利益	2,441,010	48.1	1,327,471	29.2	3,131,441	47.5
III 販売費及び一般管理費 ※1	3,746,089	73.8	1,942,975	42.7	4,582,012	69.5
営業損失	1,305,078	△25.7	615,504	△13.5	1,450,571	△22.0
IV 営業外収益						
1. 受取利息	33,231		173,587		59,503	
2. 受取配当金	20,588		—		58,888	
3. 為替差益	68,551		192		73,314	
4. その他	1,642		9,522		7,442	
営業外収益合計	124,014	2.4	183,302	4.0	199,149	3.0
V 営業外費用						
1. 支払利息	2,701		25		2,740	
2. 株式交付費	—		1,092		1,955	
3. オプション評価損	6,601		—		6,601	
4. 投資事業組合損失	4,159		1,440		4,159	
5. その他	1,416		169		1,411	
営業外費用合計	14,879	0.3	2,727	0.1	16,868	0.3
経常損失	1,195,944	△23.6	434,929	△9.6	1,268,290	△19.3
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益	105		1,743,256		105	
2. 有価証券売却益	—		11,100		—	
3. 貸倒引当金戻入	—		3,102		—	
特別利益合計	105	0.0	1,757,459	38.7	105	0.0
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損 ※2	609		126		609	
2. 固定資産除却損 ※3	1,762		24,589		2,657	
3. ソフトウェア仮勘定評価損	—		7,602,837		—	
4. 投資有価証券評価損	78,195		10,000		78,195	
5. 投資有価証券売却損	—		61		—	
特別損失合計	80,567	1.6	7,637,615	168.1	81,462	1.2
税金等調整前第3四半期(当期)純損失	1,276,406	△25.2	6,315,085	△139.0	1,349,647	△20.5
法人税、住民税及び事業税	350,259	6.9	537,727	11.8	282,512	4.3
法人税等調整額	△25,044	△0.5	16,519	0.3	△23,494	△0.4
少数株主利益	—		3,319	0.1	—	
第3四半期(当期)純損失	1,601,620	△31.6	6,872,652	△151.2	1,608,665	△24.4

(3) 第3四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間(自平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高(千円)	13,232,127	14,147,764	△5,331,728	△7,977	22,040,185
第3四半期中(当期)の変動額					
新株の発行	8,585	8,585			17,170
第3四半期(当期)純損失			△1,601,620		△1,601,620
自己株式の取得				△644	△644
株主資本以外の項目の第3四半期中(当期)の変動額(純額)					
第3四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	8,585	8,585	△1,601,620	△644	△1,585,094
平成18年9月30日 残高(千円)	13,240,712	14,156,349	△6,933,348	△8,621	20,455,091

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産額合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日 残高(千円)	3,791	64,095	67,886		22,108,072
第3四半期中(当期)の変動額					
新株の発行					17,170
第3四半期(当期)純損失					△1,601,620
自己株式の取得					△644
株主資本以外の項目の第3四半期中(当期)の変動額(純額)	37,005	19,226	56,231	515	56,746
第3四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	37,005	19,226	56,231	515	△1,528,348
平成18年9月30日 残高(千円)	40,796	83,321	124,118	515	20,579,724

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高(千円)	13,251,786	14,167,423	△6,940,393	△8,621	20,470,194
第3四半期中の変動額					
新株の発行	9,737	9,737			19,475
第3四半期純損失			△6,872,652		△6,872,652
株主資本以外の項目の第3四半期中の変動額(純額)					
第3四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	9,737	9,737	△6,872,652		△6,853,176
平成19年9月30日 残高(千円)	13,261,524	14,177,161	△13,813,046	△8,621	13,617,017

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産額 合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年12月31日 残高(千円)	388,972	105,090	494,062	2,060		20,966,317
第3四半期中の変動額						
新株の発行						19,475
第3四半期純損失						△6,872,652
株主資本以外の項目の第3四半期中の変動額(純額)	△386,520	△34,443	△420,964	10,874	53,319	△356,770
第3四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	△386,520	△34,443	△420,964	10,874	53,319	△7,209,947
平成19年9月30日 残高(千円)	2,451	70,646	73,098	12,934	53,319	13,756,369

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高(千円)	13,232,127	14,147,764	△5,331,728	△7,977	22,040,185
連結会計年度中の変動額					—
新株の発行	19,659	19,658			39,318
当期純損失			△1,608,665		△1,608,665
自己株式の取得				△644	△644
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	19,659	19,658	△1,608,665	△644	△1,569,991
平成18年12月31日 残高(千円)	13,251,786	14,167,423	△6,940,393	△8,621	20,470,194

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産額 合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成17年12月31日 残高(千円)	3,791	64,095	67,886	—	22,108,072
連結会計年度中の変動額			—		—
新株の発行			—		39,318
当期純損失			—		△1,608,665
自己株式の取得			—		△644
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	385,180	40,994	426,175	2,060	428,236
連結会計年度中の変動額合計(千円)	385,180	40,994	426,175	2,060	△1,141,755
平成18年12月31日 残高(千円)	388,972	105,090	494,062	2,060	20,966,317

(4) 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度
		〔自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日〕	〔自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日〕	〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕
区分	注記 番号	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前第3四半期(当期)純損失		△1,276,406	△6,315,085	△1,349,647
2. 減価償却費		605,599	493,929	680,659
3. のれん償却額		1,846,362	—	1,846,362
4. 賞与引当金の増加額		37,925	35,443	5,840
5. 貸倒引当金の増加額(△減少額)		6,825	△2,427	11,569
6. 受取利息及び受取配当金		△53,820	△173,587	△118,392
7. 支払利息		2,701	25	2,740
8. 固定資産除却損		1,762	24,589	2,657
9. ソフトウェア仮勘定評価損		—	7,602,837	—
10. 投資有価証券評価損		78,195	10,000	78,195
11. 有価証券売却益		—	△11,100	—
12. 投資有価証券売却益		△105	△1,743,256	—
13. 売上債権の減少額(△増加額)		989,052	514,546	58,475
14. たな卸資産の減少額(△増加額)		202,854	136,634	49,218
15. 前払費用の増加額		△151,696	102,868	△145,264
16. 仕入債務の増加額		266,691	△161,839	△84,168
17. 未払金の増加額(△減少額)		216	△178,949	101,995
18. 未払消費税等の増加額(△減少額)		△1,639	△134	△1,505
19. その他		△48,014	54,352	△105,323
小計		2,506,503	388,846	1,033,412
20. 利息及び配当金の受取額		53,621	186,559	115,250
21. 利息の支払額		△2,057	△25	△2,111
22. 法人税等の支払額		△537,662	△307,182	△512,595
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,020,404	268,198	633,956
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		△1,108,097	△470,053	△1,147,973
2. 定期預金の払戻による収入		—	1,255,514	71,677
3. 有価証券の取得による支出		△2,400,056	△1,000,025	△2,400,056
4. 有価証券の売却による収入		1,100,061	1,000,000	2,400,000
5. 投資有価証券の取得による支出		△6,774,682	△635,014	△6,931,516
6. 投資有価証券の売却による収入		1,002,368	4,698,683	1,819,254
7. 有形固定資産の取得による支出		△65,745	△98,650	△82,013
8. 無形固定資産の取得による支出		△2,708,322	△5,374,335	△3,594,799
9. その他		△57,766	16,223	△55,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,012,240	△607,658	△9,920,894

(単位：千円)

科目	期別	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額	金額	金額
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の返済による支出		△340,000	—	△340,000
2. 長期借入金の返済による支出		△23,100	—	△30,700
3. 株式の発行による収入		32,071	18,382	37,363
4. 自己株式の取得による支出		△644	—	△644
5. 少数株主に対する株式の発行		—	50,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△331,672	68,382	△333,981
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		21,936	△40,534	73,948
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△9,301,572	△311,612	△9,546,971
VI 現金及び現金同等物の期首残高		17,108,276	7,561,305	17,108,276
VII 現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	※	7,806,704	7,249,692	7,561,305

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前第3四半期連結会計期間 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成19年1月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数は6社あり、全ての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社の名称 Aplix Corporation of America Aplix Europe GmbH iaSolution Inc. 他3社	連結子会社の数は7社あり、全ての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社の名称 Aplix Corporation of America Aplix Europe GmbH iaSolution Inc. Aplix Korea Corporation ㈱アプリックス・ソリューションズ 他2社 なお、㈱アプリックス・ソリューションズ及びAplix Korea Corporationについては当第3四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	連結子会社の数は5社あり、全ての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社の名称 Aplix Corporation of America Aplix Europe GmbH iaSolution Inc. 他2社
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の第3四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の第3四半期決算日は、第3四半期連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債権金額の差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への投資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 (イ) 仕掛品 個別法による原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法	① 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 (イ) 仕掛品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左	① 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債権金額の差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 (イ) 仕掛品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左

期別 項目	前第3四半期連結会計期間 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成19年1月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 当社 定率法 在外連結子会社 主に所在地国の会計基準に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～15年 器具備品 3～15年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的ソフトウェアについては見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却しており、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>①有形固定資産 当社 同左 在外連結子会社 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>①有形固定資産 当社 同左 在外連結子会社 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従来一部の在外連結子会社については、その国の退職給付制度に基づいて退職給付引当金を計上しておりましたが、当該国の退職給付制度の変更に伴い全額取崩しております。なお、当第3四半期連結会計期間末残高8,360千円については「未払金」として計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>—————</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>—————</p>

期別 項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、第3四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、第3四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。 なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものと想定できる場合にはヘッジの有効性の判定は省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左

期別 項目	前第3四半期連結会計期間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕
(7) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	①消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	①消費税等の処理方法 同左	①消費税等の処理方法 同左
(8) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

第3四半期連結財務諸表作成のための基礎となる重要な事項の変更

前第3四半期連結会計期間 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成19年1月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針等8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は20,579,209千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における第3四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、20,964,256千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当第3四半期連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失、及び税金等調整前第3四半期純損失は、それぞれ515千円増加しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ2,060千円増加しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 「所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月20日 法律第6号」及び「法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」の法人税の改正に伴い、当第3四半期連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得したものについて、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日〕
<p>第3四半期連結貸借対照表において、前第3四半期連結会計期間末まで「投資有価証券」は、投資その他の資産に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間末における「投資有価証券」の金額は293,093千円であります。</p> <p>第3四半期連結損益計算書において、前第3四半期連結会計期間まで営業外費用に区分掲記してありました「株式交付費(新株発行費)」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当第3四半期連結会計期間において「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間における「株式交付費」の金額は、1,238千円であります。</p> <p>第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、前第3四半期連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してありました「棚卸資産の減少額(△増加額)」「前払費用の減少額(△増加額)」は、当第3四半期連結会計期間において金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間における「棚卸資産の減少額(△増加額)」の金額は△90,963千円、「前払費用の減少額(△増加額)」の金額は△189,776千円であります。</p> <p>第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、前第3四半期連結会計期間まで「連結調整勘定償却額」として掲記されておりましたものは、当第3四半期連結会計期間から、改正後の中間連結財務諸表規則を適用し、「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、前第3四半期連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してありました「投資有価証券の売却による収入」は、当第3四半期連結会計期間において金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間における「投資有価証券の売却による収入」の金額は7,000千円であります。</p>	<p>第3四半期連結損益計算書において、前第3四半期連結会計期間まで営業外費用のその他に含めて表示してありました「新株発行費」は当第3四半期連結会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」により、「株式交付費」として表示しております。なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「新株発行費」の金額は、1,238千円であります。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)
※1.有形固定資産の減価償却累計額 365,744千円	※1.有形固定資産の減価償却累計額 372,440千円	※1.有形固定資産の減価償却累計額 359,826千円
※2.担保に供している資産 著作権 一千元	※2. _____	※2. _____
上記に対応する債務 1年内返済予定 長期借入金 7,600千円		

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成19年1月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕
※1.販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおり であります。	※1.販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおり であります。	※1.販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおり であります。
のれん償却額 1,846,362千円 給料手当 514,983 研究開発費 489,011 賞与引当金繰入額 15,459 貸倒引当金繰入額 6,257	給料手当 563,493千円 研究開発費 431,469 賞与引当金繰入額 18,139	のれん償却費 1,846,362千円 給料手当 676,017 研究開発費 865,601 賞与引当金繰入額 7,025 貸倒引当金繰入額 11,049
※2.固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。	※2.固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。	※2.固定資産売却損の内容は次のと おりであります。
器具備品 609千円	器具備品 126千円	器具備品 609千円
※3.固定資産除却損の内訳は次のと おりであります。	※3.固定資産除却損の内訳は次のと おりであります。	※3.固定資産除却損の内訳は次のと おりであります。
器具備品 1,762千円	建物附属設備 1,077千円 器具備品 2,328 ソフトウェア仮勘定 21,184 合計 24,589千円	器具備品 2,374千円 ソフトウェア 283 合計 2,657千円

(四半期連結株主等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当第3四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第3四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第3四半期連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(注)1	100,414.91	240.29	—	100,655.20
合計	100,414.91	240.29	—	100,655.20
自己株式				
普通株式(注)2	11.85	0.87	—	12.72
合計	11.85	0.87	—	12.72

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加240.29株は、新株予約権等の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0.87株は、端株の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間増加	当第3四半期連結会計期間減少	当第3四半期連結会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	515
合計		—	—	—	—	—	515

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当第3四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第3四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第3四半期連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(注)1	100,974.20	294.0	—	101,268.20
合計	100,974.20	294.0	—	101,268.20
自己株式				
普通株式(注)2	12.72	—	—	12.72
合計	12.72	—	—	12.72

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加294.0株は、新株予約権等の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間増加	当第3四半期連結会計期間減少	当第3四半期連結会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	12,934
合計		—	—	—	—	—	12,934

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	100,414.91	559.29	—	100,974.2
合計	100,414.91	559.29	—	100,974.2
自己株式				
普通株式	11.85	0.87	—	12.72
合計	11.85	0.87	—	12.72

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加559.29株は、新株予約権等の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0.87株は、端株の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2,060
合計		—	—	—	—	—	2,060

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日) (至 平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日) (至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日) (至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 9,088,261千円 預入期間が3ヶ月を 越える定期預金 △1,282,593 有価証券勘定(注1) <u>1,036</u> 現金及び現金同等物 7,806,704 (注1)有価証券勘定は、CRFであります。	現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,580,463千円 預入期間が3ヶ月を 越える定期預金 △454,110 有価証券勘定(注1) <u>5,123,340</u> 現金及び現金同等物 7,249,692 (注1)有価証券勘定は、CRF、MMF及びFFF であります。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) 現金及び預金勘定 6,009,241千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △1,256,399千円 有価証券勘定(注1) <u>2,808,462千円</u> 現金及び現金同等物 7,561,305千円 (注1)有価証券勘定は、CRF及びMMF であります。

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成19年1月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>37,200</td> <td>15,674</td> <td>21,526</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額	器具	千円	千円	千円	備品	37,200	15,674	21,526	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>52,856</td> <td>20,452</td> <td>32,403</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額	器具	千円	千円	千円	備品	52,856	20,452	32,403	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>37,200</td> <td>17,767</td> <td>19,432</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具	千円	千円	千円	備品	37,200	17,767	19,432
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																			
器具	千円	千円	千円																																			
備品	37,200	15,674	21,526																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																			
器具	千円	千円	千円																																			
備品	52,856	20,452	32,403																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																			
器具	千円	千円	千円																																			
備品	37,200	17,767	19,432																																			
②未経過リース料第3四半期末残高相当額	②未経過リース料第3四半期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,370千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,958</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,328</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,370千円	1年超	13,958	合計	22,328	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,052千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,477</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,529</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13,052千円	1年超	22,477	合計	35,529	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,982千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,260</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,243</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,982千円	1年超	12,260	合計	20,243																		
1年内	8,370千円																																					
1年超	13,958																																					
合計	22,328																																					
1年内	13,052千円																																					
1年超	22,477																																					
合計	35,529																																					
1年内	7,982千円																																					
1年超	12,260																																					
合計	20,243																																					
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,510千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,301</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>376</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,510千円	減価償却費相当額	6,301	支払利息相当額	376	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,924千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,939</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,310</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,924千円	減価償却費相当額	9,939	支払利息相当額	1,310	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,572千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,246</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>513</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,572千円	減価償却費相当額	8,246	支払利息相当額	513																		
支払リース料	6,510千円																																					
減価償却費相当額	6,301																																					
支払利息相当額	376																																					
支払リース料	10,924千円																																					
減価償却費相当額	9,939																																					
支払利息相当額	1,310																																					
支払リース料	8,572千円																																					
減価償却費相当額	8,246																																					
支払利息相当額	513																																					
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④減価償却費相当額の算定方法 同左	④減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤利息相当額の算定方法 同左	⑤利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間(平成18年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	第3四半期 連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	1,299,609	1,299,638	29
①国債・地方税等	999,441	999,541	99
②社債	—	—	—
③金融債	300,168	300,097	△70
(3) その他	5,472,204	5,540,960	68,756
合計	6,771,814	6,840,599	68,785

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	第3四半期 連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	192,724
(2) 投資事業有限責任組合出資金	296,090
(3) CRF	1,036

減損処理の方法

(時価のある有価証券)

時価が取得原価に比べ50%以上下落し回復可能性が見込めない場合、または時価が取得原価に比べ30~50%程度下落し、かつ、実質価額が50%以上下落し回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

(時価のない有価証券)

株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ、実質価額が50%以上下落し回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

当第3四半期連結会計期間(平成19年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	第3四半期 連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	2,004,587	2,017,081	12,493
合計	2,004,587	2,017,081	12,493

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	第3四半期 連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	556,269
(2) 転換社債	115,430
(3) 投資事業有限責任組合出資金	298,077
(4) CRF	2,035,334
(5) MMF	3,077,996
(6) FFF	10,009

(注)当第3四半期連結会計期間においてその他有価証券で時価のない非上場株式について10,000千円を減損処理をしております。

減損処理の方法

(時価のある有価証券)

時価が取得原価に比べ50%以上下落し回復可能性が見込めない場合、または時価が取得原価に比べ30～50%程度下落し、かつ、実質価額が50%以上下落し回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

(時価のない有価証券)

株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ、実質価額が50%以上下落し回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

前連結会計年度(平成18年12月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	75,000	603,000	528,000
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	4,694,451	4,782,864	88,412
合計	4,769,451	5,385,864	616,412

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	236,834
(2) 投資事業有限責任組合出資金	296,930
(3) CRF (キャッシュリザーブファンド)	1,001,365
(4) MMF (マネーマネジメントファンド)	1,807,097

減損処理の方法

(時価のある有価証券)

時価が取得原価に比べ50%以上下落し回復可能性が見込めない場合、または時価が取得原価に比べ30~50%程度下落し、かつ、実質価額が50%以上下落し回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

(時価のない有価証券)

株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ、実質価額が50%以上下落し回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期連結会計期間(平成18年9月30日現在)

1. スtock・オプションにかかる当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 515千円

2. スtock・オプションの内容及び規模

当第3四半期連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりです。

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 3名 当社の従業員 1名
ストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 440株
付与日	平成18年4月24日
権利確定条件	権利行使日においても、当社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	自18年4月24日 至 20年3月31日
権利行使期間	平成20年4月1日から平成27年3月29日
権利行使価格(円)	980,319
公正な評価単価(付与日)(円)	—

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の子会社従業員 2名
ストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 32株
付与日	平成18年9月25日
権利確定条件	権利行使日においても、当社子会社の従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	自18年9月25日 至 20年3月31日
権利行使期間	平成20年4月1日から平成27年3月29日
権利行使価格(円)	817,609
公正な評価単価(付与日)(円)	350,902

(注) 1. 株式数に換算しております。

当第3四半期連結会計期間(平成19年9月30日現在)

1. ストック・オプションにかかる当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 10,874千円

2. ストック・オプションの内容及び規模

当第3四半期連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりです。

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び子会社の従業員 3名
ストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 160株
付与日	平成19年2月15日
権利確定条件	権利行使日においても、当社子会社の従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	自19年2月15日 至 20年3月31日
権利行使期間	平成20年4月1日から平成27年3月29日
権利行使価格(円)	602,843
公正な評価単価(付与日)(円)	351,882

(注) 1. 株式数に換算しております。

前連結会計年度(平成18年12月31日現在)

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 2,060千円

2. ストック・オプションの内容及び規模

当連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりです。

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 3名 当社の従業員 1名
ストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 440株
付与日	平成18年4月24日
権利確定条件	権利行使日においても、当社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	自18年4月24日 至20年3月31日
権利行使期間	平成20年4月1日から平成27年3月29日
権利行使価格(円)	980,319
公正な評価単価(付与日)(円)	—

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の子会社従業員 2名
ストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 32株
付与日	平成18年9月25日
権利確定条件	権利行使日においても、当社子会社の従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	自18年9月25日 至20年3月31日
権利行使期間	平成20年4月1日から平成27年3月29日
権利行使価格(円)	817,609
公正な評価単価(付与日)(円)	350,902

(注) 1. 株式数に換算しております。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、開示すべき取引残高がないため、記載しておりません。

当第3四半期連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、開示すべき取引残高がないため、記載しておりません。

前連結会計年度末（平成18年12月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、開示すべき取引残高がないため、記載しておりません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループが営む事業は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループが営む事業は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社グループが営む事業は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,925,644	144,423	—	5,070,068	—	5,070,068
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,568	230,679	392,789	642,037	(642,037)	—
計	4,944,212	375,103	392,789	5,712,105	(642,037)	5,070,068
営業費用	4,218,828	2,356,529	363,630	6,938,988	(563,841)	6,375,146
営業利益又は営業損失(△)	725,384	△1,981,425	29,158	△1,226,882	(78,196)	△1,305,078

- (注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア……台湾等
 その他の地域……アメリカ合衆国、ドイツ

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：千円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,338,716	206,046	—	4,544,763	—	4,544,763
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	148,546	476,306	597,330	1,222,183	(1,222,183)	—
計	4,487,263	682,353	597,330	5,766,946	(1,222,183)	4,544,763
営業費用	5,123,627	719,378	553,062	6,396,069	(1,235,801)	5,160,268
営業利益又は営業損失(△)	△636,364	△37,025	44,267	△629,122	13,618	△615,504

- (注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア……台湾等
 その他の地域……アメリカ合衆国、スウェーデン、フィンランド

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,381,994	205,610	—	6,587,605	—	6,587,605
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,650	485,273	538,676	1,068,600	(1,068,600)	—
計	6,426,645	690,884	538,676	7,656,205	(1,068,600)	6,587,605
営業費用	5,950,328	2,590,107	498,696	9,039,131	(1,000,955)	8,038,176
営業利益又は営業損失(△)	476,317	△1,899,223	39,980	△1,382,926	(67,645)	△1,450,571

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア……台湾等
 その他の地域……アメリカ合衆国、ドイツ

3. 海外売上高

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	2,528,707	386,619	2,915,327
II 連結売上高	—	—	5,070,068
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	49.9	7.6	57.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米……アメリカ合衆国
 (2) その他の地域……中国、台湾、韓国、スウェーデン等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4. 地域区分の表示の変更
 従来は、「欧州」・「アジア」を区分表示しておりましたが、当該地域区分の売上割合がそれぞれ減少し連結売上高の10%未満となったため、当第3四半期連結会計期間より「その他の地域」として表示することに變更いたしました。
 なお、当第3四半期連結会計期間に含まれる欧州・アジアの海外売上高及び割合は以下のとおりであります。
 欧州……7,750千円、0.2%
 アジア……378,869千円、7.5%

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：千円)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	81,954	386,380	468,335
II 連結売上高	—	—	4,544,763
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	1.8	8.5	10.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米……アメリカ合衆国
 (2) その他の地域……中国、台湾、韓国、スウェーデン等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位：千円)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	2,554,005	990,571	35,313	3,579,890
II 連結売上高	—	—	—	6,587,605
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	38.8	15.0	0.5	54.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)北米……アメリカ合衆国
 (2)アジア……中国、台湾、韓国
 (3)その他の地域…フィンランド、スウェーデン
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

〔 前第3四半期連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日 〕	〔 当第3四半期連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日 〕	〔 前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 〕
<p>1株当たり純資産額 204,478円36銭</p> <p>1株当たり第3四半期純損失 15,935円25銭</p> <p>潜在株式調整後</p> <p>1株当たり第3四半期純利益 —</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、第3四半期純損失を計上しているため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年10月20日付で株式1株当たりにつき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 115,109円15銭</p> <p>1株当たり当期純損失 20,547円19銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、第3四半期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 135,203円70銭</p> <p>1株当たり第3四半期純損失 67,910円91銭</p> <p>潜在株式調整後</p> <p>1株当たり第3四半期純利益 —</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、第3四半期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 207,646円09銭</p> <p>1株当たり当期純損失 15,989円28銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	〔 前第3四半期連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日 〕	〔 当第3四半期連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日 〕	〔 前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 〕
純資産の部の合計額 (千円)	20,579,724	13,756,369	20,966,317
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	515	66,254	2,060
(うち新株予約権)	(515)	(12,934)	(2,060)
(うち少数株主持分)	(-)	(53,319)	(-)
普通株式に係る第3四半期(当期)の純資産額 (千円)	20,579,209	13,690,115	20,964,256
第3四半期(期末)の普通株式の数(株)	100,642.48	101,255.48	100,961.48

(株)アプリアックス(3727)平成19年12月期第3四半期財務・業績の概況

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	〔前第3四半期連結会計期間〕 自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日	〔当第3四半期連結会計期間〕 自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日	〔前連結会計年度〕 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
1株当たり第3四半期(当期)純損失			
第3四半期(当期)純損失(千円)	1,601,620	6,872,652	1,608,665
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期)純損失(千円)	1,601,620	6,872,652	1,608,665
期中平均株式数(株)	100,508	101,201	100,609
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益			
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(数)	—	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しない潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)486.9株 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)2,644株	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)254.07株 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)1,451株 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)62株	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)317.07株 旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)2,462株 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)32株

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		<p>(合弁会社設立について)</p> <p>当社は、平成19年1月19日開催の取締役会に基づき、クワトロメディア株式会社と、本年2月5日を期日として合弁会社「株式会社アプリックス・ソリューションズ」を設立いたしました。</p> <p>1. 合弁会社設立の目的</p> <p>技術革新と競争が続く携帯電話市場において、現在の多機能な携帯電話には膨大なミドルウェア(ソフトウェア部品)が搭載され様々な機能を実現していますが、これらのソフトウェア部品を一製品として纏め上げるための開発工数が膨大となり、携帯電話開発の大きな課題とされています。当社は、これらの課題を解決するために様々なミドルウェアの活用を容易にするミドルウェア・フレームワーク事業を推進しております。このミドルウェア・フレームワークを用いて、携帯電話向け統合ソフトウェアソリューションに様々なサードパーティ製のミドルウェアやアプリケーションの追加を行うことで製品の多様化が可能になります。</p> <p>サードパーティ製のミドルウェアやアプリケーションを幅広く提供するため、グローバルでの市場調査や業務提携を含め、ミドルウェアやアプリケーションの調達は今後より重要になってくるものと当社では考え、その業務に特化した機能確立するため、携帯電話向けソフトウェアの調達・サポートに幅広い実績を有するクワトロメディア株式会社との合弁会社を設立することといたしました。</p> <p>2. 合弁会社の概要</p> <p>(1) 商号 : 株式会社アプリックス・ソリューションズ</p> <p>(2) 代表者 : 関野 正明 (現当社代表取締役社長)</p> <p>(3) 所在地 : 東京都新宿区</p> <p>(4) 設立 : 平成19年2月5日</p> <p>(5) 資本金 : 7,500万円</p> <p>(6) 取得後の持分比率 : 67%</p> <p>(7) 取得する株式の数 : 2,000株</p> <p>(8) 取得する株式の取得価額 : 100,000,000円</p>

その他

該当事項はありません

5. 第3四半期個別財務諸表等

(1) 第3四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別		前第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%				%
I 流動資産								
1. 現金及び預金	8,534,719		1,651,444		5,246,341			
2. 売掛金	1,088,336		1,485,170		1,981,156			
3. 有価証券	1,300,675		5,123,340		2,808,462			
4. たな卸資産	8,586		25,587		162,222			
5. 繰延税金資産	51,034		68,955		52,947			
6. その他 ※3	404,832		357,072		528,332			
7. 貸倒引当金	△6,368		△8,411		△11,220			
流動資産合計	11,381,816	37.8	8,703,159	59.4	10,768,242		34.4	
II 固定資産								
1. 有形固定資産 ※1								
(1) 建物	53,290		47,786		54,756			
(2) 器具備品	65,099		86,888		63,797			
有形固定資産合計	118,389		134,675		118,553			
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア	856,945		990,043		925,187			
(2) ソフトウェア仮勘定	3,046,356		617,687		4,871,291			
(3) その他	16,796		12,605		15,683			
無形固定資産合計	3,920,098		1,620,335		5,812,162			
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	14,510,410		4,005,426		14,400,264			
(2) 敷金・保証金	155,427		143,447		159,367			
(3) 繰延税金資産	27,292		12,990		—			
(4) その他	21,234		26,960		21,302			
投資その他の資産合計	14,714,364		4,188,825		14,580,934			
固定資産合計	18,752,852	62.2	5,943,836	40.6	20,511,650		65.6	
資産合計	30,134,668	100.0	14,646,995	100.0	31,279,893		100.0	

(単位：千円)

科目	前第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 買掛金	1,135,906		245,692		1,393,578	
2. 1年内返済予定長期借入金 ※2	7,600		—		—	
3. 未払金	450,039		301,185		963,459	
4. 未払法人税等	183,599		341,000		101,736	
5. 賞与引当金	60,256		62,634		28,171	
6. その他	104,424		91,372		109,984	
流動負債合計	1,941,826	6.4	1,041,886	7.1	2,596,929	8.3
II 固定負債						
1. 繰延税金負債	—		—		222,003	
固定負債合計	—	—	—	—	222,003	0.7
負債合計	1,941,826	6.4	1,041,886	7.1	2,818,932	9.0

(単位：千円)

科目	前第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日現在)			当第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日現在)			前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年12月31日現在)		
	金額		構成比	金額		構成比	金額		構成比
(純資産の部)			%			%			%
I 株主資本									
1. 資本金		13,240,712	43.9		13,261,524	90.5		13,251,786	42.3
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金	14,156,349			14,177,161			14,167,423		
資本剰余金合計		14,156,349	47.0		14,177,161	96.8		14,167,423	45.3
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金	2,500			2,500			2,500		
(2) その他利益 剰余金									
別途積立金	1,500			1,500			1,500		
繰越利益剰余金	759,090			△13,844,339			655,339		
利益剰余金合計		763,090	2.5		△13,840,339	△94.5		659,339	2.1
4. 自己株式		△8,621	△0.0		△8,621	△0.0		△8,621	△0.0
株主資本合計		28,151,530	93.4		13,589,723	92.8		28,069,927	89.7
II 評価・換算差額等									
その他有価証券 評価差額金		40,796			2,451			388,972	
評価・換算差額合計		40,796	0.2		2,451	0.0		388,972	1.3
III 新株予約権		515	0.0		12,934	0.1		2,060	0.0
純資産合計		28,192,842	93.6		13,605,109	92.9		28,460,960	91.0
負債及び純資産合計		30,134,668	100.0		14,646,995	100.0		31,279,893	100.0

(2) 第3四半期損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前第3四半期会計期間 〔自平成18年1月1日 至平成18年9月30日〕		当第3四半期会計期間 〔自平成19年1月1日 至平成19年9月30日〕		前事業年度 要約損益計算書 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
I 売上高		4,944,212	100.0	4,402,880	100.0	6,426,645	100.0
II 売上原価		2,469,907	50.0	3,222,131	73.2	3,285,598	51.1
売上総利益		2,474,305	50.0	1,180,748	26.8	3,141,046	48.9
III 販売費及び一般管理費		1,748,920	35.3	1,834,460	41.6	2,664,729	41.5
営業利益又は営業損失(△)		725,384	14.7	△653,712	△14.8	476,317	7.4
IV 営業外収益	※2	110,061	2.2	165,146	3.7	179,883	2.8
V 営業外費用	※3	14,756	0.3	5,340	0.1	15,441	0.2
経常利益 又は経常損失(△)		820,689	16.6	△493,905	△11.2	640,759	10.0
VI 特別利益	※4	105	0.0	1,757,166	39.9	105	0.0
VII 特別損失	※5	80,567	1.6	15,227,872	345.9	81,462	1.3
税引前第3四半期(当期) 純利益又は税引前第3四半期 (当期)純損失(△)		740,227	15.0	△13,964,612	△317.2	559,401	8.7
法人税、住民税及び事業税		346,719	7.0	520,893	11.8	261,131	4.0
法人税等調整額		△41,901	△0.8	14,173	0.3	△33,386	△0.5
第3四半期(当期)純利益 又は第3四半期(当期) 純損失(△)		435,408	8.8	△14,499,679	△329.3	331,657	5.2

(3) 第3四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間（自平成18年1月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日 残高(千円)	13,232,127	14,147,764	2,500	1,500	323,682	△7,977	27,699,596
第3四半期会計期間中 の変動額							
新株の発行	8,585	8,585					17,170
第3四半期純利益					435,408		435,408
自己株式の取得						△644	△644
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中 の変動額(純額)							
第3四半期会計期間中 の変動額合計(千円)	8,585	8,585	—	—	435,408	△644	451,934
平成18年9月30日 残高(千円)	13,240,712	14,156,349	2,500	1,500	759,090	△8,621	28,151,530

(単位：千円)

	評価・換算差 額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金		
平成17年12月31日 残高(千円)	3,791	—	27,703,387
第3四半期会計期間中 の変動額			
新株の発行			17,170
第3四半期純利益			435,408
自己株式の取得			△644
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中 の変動額(純額)	37,005	515	37,520
第3四半期会計期間中 の変動額合計(千円)	37,005	515	489,454
平成18年9月30日 残高(千円)	40,796	515	28,192,842

当第3四半期会計期間（自平成19年1月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日 残高（千円）	13,251,786	14,167,423	2,500	1,500	655,339	△8,621	28,069,927
第3四半期会計期間中 の変動額							
新株の発行	9,737	9,737					19,475
第3四半期純利益					△14,499,679		△14,499,679
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中 の変動額（純額）							
第3四半期会計期間中 の変動額合計（千円）	9,737	9,737	—	—	△14,499,679	—	△14,480,203
平成19年9月30日 残高（千円）	13,261,524	14,177,161	2,500	1,500	△13,844,339	△8,621	13,589,723

（単位：千円）

	評価・換算差 額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金		
平成18年12月31日 残高（千円）	388,972	2,060	28,460,960
第3四半期会計期間中 の変動額			
新株の発行			19,475
第3四半期純利益			△14,499,679
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中 の変動額（純額）	△386,520	10,874	△375,646
第3四半期会計期間中 の変動額合計（千円）	△386,520	10,874	△14,855,850
平成19年9月30日 残高（千円）	2,451	12,934	13,605,109

前事業年度(自平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日 残高(千円)	13,232,127	14,147,764	2,500	1,500	323,682	△7,977	27,699,596
第3四半期会計期間中 の変動額							
新株の発行	19,659	19,658					39,318
第3四半期純利益					331,657		331,657
自己株式の取得						△644	△644
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中 の変動額(純額)							
第3四半期会計期間中 の変動額合計(千円)	19,659	19,658	—	—	331,657	△644	370,330
平成18年12月31日 残高(千円)	13,251,786	14,167,423	2,500	1,500	655,339	△8,621	28,069,927

(単位:千円)

	評価・換算差 額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金		
平成17年12月31日 残高(千円)	3,791	—	27,703,387
第3四半期会計期間中 の変動額			
新株の発行			39,318
第3四半期純利益			331,657
自己株式の取得			△644
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中 の変動額(純額)	385,180	2,060	387,241
第3四半期会計期間中 の変動額合計(千円)	385,180	2,060	757,572
平成18年12月31日 残高(千円)	388,972	2,060	28,460,960

第3四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前第3四半期会計期間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価格と債権金額の差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への投資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債券金額の差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>

	前第3四半期会計期間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 器具備品4～15年	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 器具備品 4～15年	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 器具備品4～15年
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間(3年)に基づく償却費のいずれか多い金額をもって償却しており、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前第3四半期会計期間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 海外取引における為替変 動に対するリスクヘッジの ため、為替予約取引を行っ ております。なお、リスクヘッ ジ手段としてのデリバティ ブ取引は為替予約取引のみ 行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方 法 ヘッジ手段に関する重要な条 件がヘッジ対象と同一であり、 ヘッジ開始時及びその後にお いても継続して相場変動が完 全に相殺されるものであると 想定できる場合にはヘッジの 有効性の判定は省略しており ます。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方 法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方 法 同左</p>
6. その他四半期財務諸表(財 務諸表)作成のための基本 となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

第3四半期財務諸表作成のための基礎となる重要な事項の変更

<p>〔 前第3四半期会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日 〕</p>	<p>〔 当第3四半期会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日 〕</p>	<p>〔 前会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 〕</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針等8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は28,192,327千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における第3四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、28,458,899千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当第3四半期会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前第3四半期純利益は、それぞれ515千円減少しております。</p>		<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,060千円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月20日 法律第6号」及び「法人税法施工例の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」の法人税法の改正に伴い、当第3四半期会計期間より、平成19年4月1日以降に取得したものについて、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(第3四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年12月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 324,629千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 320,515千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 326,978千円
※2 担保に供している資産 著作権 — 千円 上記に対応する債務 1年内返済予定 長期借入金 7,600千円	※2 —	※2 —
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	※3 —

(第3四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成19年1月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕
1 減価償却実施額 有形固定資産 27,643千円 無形固定資産 568,958	1 減価償却実施額 有形固定資産 30,390千円 無形固定資産 460,674	1 減価償却実施額 有形固定資産 38,028千円 無形固定資産 640,581
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 21,497千円 有価証券利息 9,937 受取配当金 20,588 為替差益 57,353	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 12,941千円 有価証券利息 144,163 投資事業組合収入 2,355	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 24,848千円 有価証券利息 27,819 受取配当金 58,888 為替差益 67,643
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 2,638千円	※3 営業外費用の主要項目 新株発行費 1,092千円 投資事業組合損失 3,796	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 2,662千円 オプション評価損 6,601
※4 —	※4 特別利益の主要項目 有価証券売却益 11,100千円 投資有価証券売却益 1,743,256	※4 —
※5 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 78,195千円	※5 特別損失の主要項目 ソフトウェア仮勘定評価損 7,602,837千円 関係会社株式評価損 7,589,681	※5 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損78,195千円

(四半期株主等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期 間増加株式数(株)	当第3四半期会計期 間減少株式数(株)	当第3四半期会計期 間末
自己株式				
普通株式(注)	11.85	0.87	—	12.72
合計	11.85	0.87	—	12.72

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0.87株は、端株の買取りによる増加であります。

当第3四半期会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期 間増加株式数(株)	当第3四半期会計期 間減少株式数(株)	当第3四半期会計期 間末
自己株式				
普通株式(注)	12.72	—	—	12.72
合計	12.72	—	—	12.72

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末
自己株式				
普通株式(注)	11.85	0.87	—	12.72
合計	11.85	0.87	—	12.72

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0.87株は、端株の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成19年1月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">第3四半 期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: center;">37,200</td> <td style="text-align: center;">15,674</td> <td style="text-align: center;">21,526</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	第3四半 期末残高 相当額	器具	千円	千円	千円	備品	37,200	15,674	21,526	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">第3四半 期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: center;">52,856</td> <td style="text-align: center;">20,452</td> <td style="text-align: center;">32,403</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	第3四半 期末残高 相当額	器具	千円	千円	千円	備品	52,856	20,452	32,403	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: center;">37,200</td> <td style="text-align: center;">17,767</td> <td style="text-align: center;">19,432</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	器具	千円	千円	千円	備品	37,200	17,767	19,432
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	第3四半 期末残高 相当額																																			
器具	千円	千円	千円																																			
備品	37,200	15,674	21,526																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	第3四半 期末残高 相当額																																			
器具	千円	千円	千円																																			
備品	52,856	20,452	32,403																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																			
器具	千円	千円	千円																																			
備品	37,200	17,767	19,432																																			
<p>② 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,370千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,958</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,328</td> </tr> </table>	1年以内	8,370千円	1年超	13,958	合計	22,328	<p>② 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,052千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,477</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,529</td> </tr> </table>	1年以内	13,052千円	1年超	22,477	合計	35,529	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,982千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,260</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,243</td> </tr> </table>	1年以内	7,982千円	1年超	12,260	合計	20,243																		
1年以内	8,370千円																																					
1年超	13,958																																					
合計	22,328																																					
1年以内	13,052千円																																					
1年超	22,477																																					
合計	35,529																																					
1年以内	7,982千円																																					
1年超	12,260																																					
合計	20,243																																					
<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,510千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,301</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> </table>	支払リース料	6,510千円	減価償却費相当額	6,301	支払利息相当額	376	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,924千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,939</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,310</td> </tr> </table>	支払リース料	10,924千円	減価償却費相当額	9,939	支払利息相当額	1,310	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,572千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,246</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">513</td> </tr> </table>	支払リース料	8,572千円	減価償却費相当額	8,246	支払利息相当額	513																		
支払リース料	6,510千円																																					
減価償却費相当額	6,301																																					
支払利息相当額	376																																					
支払リース料	10,924千円																																					
減価償却費相当額	9,939																																					
支払利息相当額	1,310																																					
支払リース料	8,572千円																																					
減価償却費相当額	8,246																																					
支払利息相当額	513																																					
<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p>																																				
<p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>																																				

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年9月30日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当第3四半期会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年9月30日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

〔 前第3四半期会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日 〕	〔 当第3四半期会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日 〕	〔 前事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 〕
1株当たり純資産額 280,123円54銭 1株当たり第3四半期純利益 4,332円08銭 潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益 4,267円58銭 当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 170,257円13銭 1株当たり当期純利益 1,918円20銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1,888円44銭	1株当たり純資産額 134,236円44銭 1株当たり第3四半期純損失△143,276円05銭 潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益 — なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、第3四半期純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 281,878円79銭 1株当たり当期純利益 3,296円50銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 3,250円65銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	〔 前第3四半期会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日 〕	〔 当第3四半期会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日 〕	〔 前事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 〕
純資産の部の合計額 (千円)	28,192,842	13,605,109	28,460,960
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	515	12,934	2,060
(うち新株予約権)	(515)	(12,934)	(2,060)
普通株式に係る第3四半期(当期)の純資産額 (千円)	28,192,327	13,592,174	28,458,899
第3四半期(期末)の普通株式の数(株)	100,642.48	101,255.48	100,961.48

(株)アプリアックス(3727)平成19年12月期第3四半期財務・業績の概況

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕
1株当たり第3四半期(当期)純利益 又は1株当たり第3四半期純損失			
第3四半期(当期)純利益又は第3四半期 純損失(△) (千円)	435,408	△14,499,679	331,657
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益 又は第3四半期純損失(△) (千円)	435,408	△14,499,679	331,657
期中平均株式数(株)	100,508	101,201	100,609
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当 期)純利益			
第3四半期(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,519	—	1,419
(うち新株予約権)	(1,519)	—	(1,419)
希薄化効果を有しないため潜在株式 調整後1株当たり第3四半期(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	旧商法第280条ノ20及び旧商法第 280条ノ21の規定に基づく新株予 約権(ストックオプション) 1,193 株	旧商法第280条ノ19の規定に基づ く新株引受権(ストックオプショ ン)254.07株 旧商法第280条ノ20及び旧商法第 280条ノ21の規定に基づく新株予 約権(ストックオプション)1,451 株 会社法第236条、第238条及び第239 条の規定に基づく新株予約権(ス tockオプション) 62株	旧商法第280条ノ19の規定に 基づく新株引受権(ストック オプション) 317.07株 商法第280条ノ20及び商法 第280条ノ21の規定に基づ く新株予約権(ストックオ プション) 2,494株

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		<p>(合弁会社設立について)</p> <p>当社は、平成19年1月19日開催の取締役会に基づき、クワトロメディア株式会社と、本年2月5日を期日として合弁会社「株式会社アプリックス・ソリューションズ」を設立いたしました。</p> <p>1. 合弁会社設立の目的</p> <p>技術革新と競争が続く携帯電話市場において、現在の多機能な携帯電話には膨大なミドルウェア(ソフトウェア部品)が搭載され様々な機能を実現していますが、これらのソフトウェア部品を一製品として纏め上げるための開発工数が膨大となり、携帯電話開発の大きな課題とされています。当社は、これらの課題を解決するために様々なミドルウェアの活用を容易にするミドルウェア・フレームワーク事業を推進しております。このミドルウェア・フレームワークを用いて、携帯電話向け統合ソフトウェアソリューションに様々なサードパーティ製のミドルウェアやアプリケーションの追加を行うことで製品の多様化が可能になります。</p> <p>サードパーティ製のミドルウェアやアプリケーションを幅広く提供するため、グローバルでの市場調査や業務提携を含め、ミドルウェアやアプリケーションの調達は今後より重要になってくるものと当社では考え、その業務に特化した機能を確立するため、携帯電話向けソフトウェアの調達・サポートに幅広い実績を有するクワトロメディア株式会社との合弁会社を設立することといたしました。</p> <p>2. 合弁会社の概要</p> <p>(1) 商号 : 株式会社アプリックス・ソリューションズ</p> <p>(2) 代表者 : 関野 正明 (現当社代表取締役社長)</p> <p>(3) 所在地 : 東京都新宿区</p> <p>(4) 設立 : 平成19年2月5日</p> <p>(5) 資本金 : 7,500万円</p> <p>(6) 取得後の持分比率 : 67%</p> <p>(7) 取得する株式の数 : 2,000株</p> <p>(8) 取得する株式の取得価額 : 100,000,000円</p>